

基調講演後の質疑応答

質問 1

ケネス・キング (エジンバラ大学名誉教授)

学長に質問があります。もし私が JICA の職員であれば、マベルの講演を聞いてとてもうれしく思うでしょう。マベルのほとんどすべてのスライドに日本が出ていると思うからです。ここにおられる方々の中には、JKUAT の頭文字を見て、ジョモ・ケニヤッタの略ではなく、「日本ケニア大学」と思うかもしれませんね。エジプト日本やマレーシア日本というように。マベルへの質問ですが、ボランティアや教授など、いろいろな機会に日本からあなたの大学を訪れたすべての人々について、どう思いますか。彼らはケニアから研究の専門性という点で何を学びましたか。また、京都などにある彼らの大学をグローバル化するという点で、何を学びましたか。日本は相互協力を重視しているのでお尋ねします。あなたは日本からいろいろ学んだよい面を親切に紹介くださいましたが、日本の人々はあなた方やケニアから何を学んだと思いますか。

質問 2

内海成治(京都女子大学発達教育学部教授)

インブガ先生、牟田先生、大変素晴らしいご発表有難うございました。インブガ先生のご発表の中では、私が非常に心を打たれたのが、女子学生の増加に対して大変心を配られていることです。理工系の大学であるにも関わらず、女性が増えてきたと仰っていて、大変心強かったです。昨年、ケニアのカクマの難民キャンプに行き、その初等・中等学校で非常に女子学生の数が少ないことに心を悩ませています。牟田先生にお聞きしたいのですが、牟田先生のご発表の中でジェンダー配慮についてほとんど言及が無かったのですが、これまでの評価、そして今後のことをどのようにお考えになっておられるのか、お話しいただけましたらと思います。

マベル・インブガ (ジョモ・ケニヤッタ農工大学学長 (ケニア) RUFORUM Network 議長)

質問をありがとうございます。エジンバラ大学の先生の質問からお答えしたいと思います。先生はナイロビで素晴らしい経験をされたことと思います。JKUAT とは別のところですよ。日本の専門家はケニアから多くを得ておられます。ケニア固有の知識も多く学ばれました。多くの研究領域も見いだされ、研究面でも力を付けられました。アフリカは豊かな天然資源や固有のアイデアがあり、彼らも多くを学ばれましたし有益でした。もちろん、何よりケニアの観光もよかったです。モンバサの素晴らしいビーチや公園内の動物や、もちろん、マサイマラでの経験も。実際に経験しなければわからないことです。もちろんたくさんの方ができました。ケニアはたいへんフレンドリーな国です。その友情はずっと続きます。

内海先生、JKUAT は女学生を増やす活動を特に中等学校でしています。私たちの大学には、学生たちが中等学校、特に女子校を訪問するプログラムがあります。男子学生や女子学生が中等学校に行き、彼らが大学でどのようなことを経験しているか、どのように一生懸命勉強できるかを話しています。これらの学校の主な問題は数学です。就学は完全に親の問題で、政府の介入が必要です。ケニア政府はそのための対策を実施しています。もし学齢期の子どもが家にいて就学していないことがわかったら、政府は親と話します。女子の就学については、政府が介入します。政府はすでに十分な数の中等学校を設立しているので、彼女たちが学校に通えないと言い訳ができません。さらに政府は無償で初等教育や中等教育を提供していますので、学校に行けないと言い訳ができません。

牟田博光(東京工業大学名誉教授)

この教育政策とジェンダー関連ですが、先ほど初めの方のスライドでもご説明致しましたように、この教育政策は、ジェンダー関連イニシアティブとの関連も考えて作られています。特に、女子教育だけのプロジェクトがたくさんあったという訳ではなかったとおもいます。それぞれのプロジェクトの中で女子教育は配慮されていたと評価しております。

質問 3

ママドゥア・アイダ (金沢大学留学センター)

質問が 2 つとコメントが 1 つあります。まず、マベル・インブガ先生にケニアについて非常に素晴らしい発表をしてくださったことに感謝いたします。ケニアにおける評価制度についてお尋ねしたいと思います。学生が大学院やどのような分野でも卒業したら、どのように評価しますか。試験でしょうか、論文でしょうか。コメントにも関係するのですが、先生が日本の教師のメソッドについて尋ねられたので、お聞きしたいと思います。点数システムはこの 21 世紀には役に立たないように思います。学生たちはテストでよい点を取ろうとしか考えないからです。そのやり方は過去のものとなっています。島根県の隠岐の島でケーススタディーがありました。島では困難な状況があり、高校の教員たちが教育制度を改革しようとしていました。批判的思考と創造的思考のみに基づく問題解決を取り入れた教育制度を作ろうと決めたのです。それで生徒に問題を出します。点数をつける必要はありませんし、評価も必要ありません。生徒の創造性や批判的思考力だけが必要です。このプロジェクトは非常に成功しました。なぜなら生徒の中には、ちょっとした政策を立てる者もいて、これらの政策は地元の自治体で実行されました。これが私の質問とコメントです。

二つ目の質問を牟田先生にします。貴重な情報交換をしていただいて有難うございます。今、金沢大学でも留学生の受け入れがとても増えていて、どんどん留学生を受け入れていますが、留学生を指導する教員は国際レベルの教員トレーニングを受けていない教員が非常に多くて、どういうふうに留学生の指導を出来るかを分かっていないです。何かトレーニングプログラムが日本の中であるのでしょうか。

マベル・インブガ (ジョモ・ケニヤッタ農工大学学長 (ケニア)、RUFORUM Network 議長)

アイーダさん、質問をありがとうございました。評価制度についての質問ですね。私たちの評価制度は試験で行いますが、あなたが考えておられる試験とはおそらく大きく異なります。継続的な評価試験が評価の 30% を占めます。このような試験は 1 学期に 3 回ほどあります。この 30% の中には実地体験の評価も入ります。学生たちが産業界で研修するときには、彼らのノートに研修先の人たちが評価を記入し、点数をつけます。これも入れて 30% です。残りの 70% は実際の試験です。それで学生たちは実地体験もきちんと受けなければならぬことを知っています。研修旅行に行くときは、真面目に受けなければなりません。レポートを書かなければならず、訪問先でも評価されるからです。

牟田博光 (東京工業大学名誉教授)

大変良い質問を有難うございました。なかなか答えるのが難しいのですが、留学生を日本に呼ぶことの一番の効果は、留学生に日本のことを知っていただく、あるいは知識技術等を教える、そして自分の国に帰って開発に貢献していただくことだと思います。しかし、最近、強調して言えることは、日本国内の学生や今お話しにあったような教授陣の国際化を図るということも留学生を引き受ける一つの目的となっていると思います。特に学生さんが内向きで、あまり外国に出たがらないという話も聞きますが、そういう学生さんに対して、これからはこういう国際化という中で生きて行くんだということを大学の時に分かっていくところに大変大きな効果があると思います。では、今ご指摘のように、それを引き受けて指導するはずの先生そのものが国際化していないことをどうするかというご質問だと思います。私は、文部科学省ではございませんので、的確なお答えは出来ませんが、そういったようなことは承知しています。どうやってその大学の先生方の国際化を図るかに関しては色々な策が取られていると思います。一番その手っ取り早い策は、最近、大学は色々なプロジェクトを申請して、国からお金を貰うことが予算に占める割合として多くなっています。そういう特別なプログラムから色々な予算を貰わないとなかなか大学はやっていけないから、どこの大学もそういう予算を取りたいですね。しかし、そういう予算を取るための条件として、教員のうち、例えば外国で一年以上教育訓練を受けた人が何パーセントいるかのような指数を出すことになっています。その数字が少ないと、色々な補助金が貰えない仕組みになっています。外国人の先生を増やすことも一つだと思いますし、外国で学位を取られた方を増やす、ということもあると思います。日本で学位を取っても、外国で一年とか二年とか訓練を受けたり、研究をする先生も増やすということもあると思います。お金というインセンティブを利用しながら、そういう先生を増やしていけば、予算が増えるという仕組みを文科省は取っていますので、少し時間が掛かるとは思いますが、だんだんとそういうふうになっていくと思います。それと、もう一つ、学内的にも、こう言うと怒られてしまいますけれども、ある程度年配の先生方に英語で授業をしろと言っても、なかなか無理な話で、若い先生を新しく採用する時に、英語で授業が出来る、あるいは留学生の指導が出来る方を取るということは、どこの大学でもやっていることだと思います。ですから、少し時間が掛かるか

と思いますが、長い目で見れば、大学の先生も国際化をすると期待をしております。大学の先生たくさんいらっしゃいますので、そういうことで宜しいでしょうか。

質問 4

チュン・ボンゴン (ソウル大学教育学部・リサーチフェロー、インストラクター、広島大学 CICE 客員教授)

韓国のソウル大学から来ました。現在は広島大学に 2 か月間客員教授として滞在しています。私の質問はある意味、ばかげているかもしれませんが、批判的かもしれませんが。広島大学の意見ではなく、ソウル大学から来た者としての質問です。

まず JKUAT について、日本と JKUAT の皆様の多大なご尽力に心から敬意を表します。質問ですが、JICA の援助が終わった後、どのように収入の面で自立されているかお尋ねします。もうひとつ、卒業生について質問します。卒業生は全員就職していますか。それとも求職中でしょうか。高等教育を卒業しても簡単に就職できないことがよくあります。ケニアについて、大学の収入源と卒業生の就職についてお尋ねします。

二つ目の質問は研究方法についてで、牟田先生にお聞きします。まず、先生の研究の回答者は何人でしょうか。国の数は 70 か国ですが、何人の回答者がおられますか。そして、回答者の主観的な回答に対する有意性の理論的根拠は何ですか。日本の優先度については、だれがチェックされていますか。被援助国の方々ですか、それとも日本政府ですか。方法論について質問します。

マベル・インブガ (ジョモ・ケニヤッタ農工大学学長 (ケニア)、RUFORUM Network 議長)

質問をありがとうございます。2000 年に JICA の援助が終わりましたが、JKUAT は今でも存在しています。JKUAT は公立の大学ですので、政府が予算の 27% を負担し、大学が残りの 73% を負担しています。工学系の大学ですので、特に工学、電気、情報通信技術などの分野に多くの専門家がおり、コンソーシアムを作っています。それで多くの教員が様々なコンサルタントをしており、大学に資金をもたらしめています。例えば、それぞれの教員は、授業に 30%、研究に 30%、コンサルタント業務と社会活動に 30%、その他に 10% の時間を使うことになっています。それで教員は皆、コンサルタント業務に関わらなければならないことを承知しています。また私たちは多くを JICA から学びました。JICA は助成金の申請書の書き方を教えてくれました。研究者は助成金を申請し、ビル・ゲイツ財団や東アフリカ大学間協議会など様々なところから資金を得ています。それで大学職員が獲得した研究助成金から、かなり多額の資金がもたらされています。そして学費を支払う学生からも資金を得ています。JKUAT には政府の奨学金を得ている学生も、自分で学費を支払っている学生もいます。学費によってかなり多額の収入を得ており、大学の運営費を十分に賄えています。また、産業界とも連携し、大学で培った革新的技術を商品化しています。先ほども申しましたが、日清ヌードルです。私たちは日清ヌードルをつくっています。どのスーパーに行っても、ケニアの人々が日清ヌードルを買っているのを見ることができるでしょう。特に若

い人たちが買っています。ケニアの人々の生活様式は変化してきており、今では彼らは料理をしようとして、これらのヌードルを買って食べるようになってきています。このようにケニアの食習慣が変わってきています。私たちは、より多くの企業と提携をして私たちの商品を提供したいと思っています。それで ai (アフリカ型イノベーション) プロジェクトが私たちにとって非常に重要なのです。ブライト・プロジェクトを通じて、私たちはバイオマスを作っており、そこからも資金を得ています。地元企業と連携してソーラーパネルも作っており、それが売れたら、少しお金が入ります。もし皆様が何かアイデアがあれば、ぜひお聞きしてトライし、大学の資金源を増やしたいと思います。

もう一つ、卒業生の進路に関する質問がありました。私たちの卒業生は他のどの大学よりもケニアの様々な求人市場で職を見つけています。面接を受ける学生が 10 人いたら、8 人は JKUAT から採用されるでしょう。JKUAT の卒業生は日本の文化から勤勉を学んでいると企業が知っているため、すぐに就職できます。彼らは非常に知性的で実体験も積んでいます。2 つの例しか紹介できませんが、現在の公共事業担当副長官も JKUAT の卒業生です。わが校の卒業生はあらゆる分野で指導的立場に立っています。実際、ケニアでは約 15 の大学の学長が JKUAT の学生だったか教職員だった人々です。労働市場に多く進出していることがわかります。当たり前として考えているのではなく、その先に進んでいます。それで産学連携が必要だと言っているのです。実習やその他の企業における研修を通じて、わが校の学生の就職率も改善できます。また最終学年の学生には起業の授業で 2 単位を提供しています。学生が、単に就職だけを考えるのではなく、自分の専門分野に関係するビジネスを起業し、他の人々を雇用できるようになってもらいたいのです。求職者より、雇用を創出する側になってもらいたいと思っています。

牟田博光 (東京工業大学名誉教授)

今のご質問は、ODA タスクフォースへの質問に関するご質問かと思えます。回答は 70 ケ国、母数は 95 ケ国になります。95 の在外公館にアンケートを出して、70 から回答があり、回答率としては高かったと思えます。具体的に誰が答えたのかですが、在外公館、大使館には ODA タスクフォースが作られており、メンバーは、大使館の職員 + JICA の職員が通常の形態です。その中で、教育を担当されている方が、少なくとも、大使館が一人、JICA が一人は入っております。他に 2、3 名入ることもありますから、だいたい 2 名から 5 名の方が話し合いをされて、書かれていると承知をしております。誰か特定の方が一人だけ書いて送ってくるということは通常やりませんで、回答につきましては、そのタスクフォースの正式な回答ということで、2 名から 4 名の方が合議で作ったということで信用出来ると思っております。それから、優先度の説明ですが、発表の中では説明を省きまして申し訳ございませんが、例えば、オプションが 10 あった時に、優先度の高いものを選んでくれという言い方をして、優先度があるかないかを選んでいただいて、その数を調整して割合を出しています。従いまして、ある在外、ODA タスクフォースで 10 あるものを、全部優先度が高い、と選びますと、一つ一つの優先度は 10 パーセント、2 つだけ選びますと、優先度が 50

パーセント、という計算にしています。これらを全部集計して、このような結果にしました。

質問 5

シャマル・カンティ・ゴージュ (バングラデシュ農業省事務次官)

牟田教授に質問があります。3枚目のスライドですが、日本の教育協力の優先分野は基礎教育やポスト基礎教育とあります。そして5枚目と6枚目のスライドを見ると、初等教育や中等教育ではなく高等教育により多くの資金が提供されています。6枚目のスライドでは、初等・基礎教育に割り当てられる資金の割合が、サハラ以南アフリカや南・中央アジアに比べて東アジアの方が低くなっています。その理由はなぜですか。2500万人の子どものうち700万人を目標にしているので、初等教育に対する資金が増やされているのですか。ご説明をお願いします。

牟田博光 (東京工業大学名誉教授)

基礎教育に比べて高等教育、非常に多いではないか、というご質問かと思います。留学生を日本に呼ぶというのは、非常にお金が掛かることです。一人二年間になりますから、1000万は掛かるでしょう。10人呼んでも1億円ぐらい掛かると思います。しかし、そのくらいのお金があれば、一つの小さなプロジェクトは出来ます。そういう意味では、留学生というのは非常にお金が掛かるプロジェクトです。しかし大事で継続してやらなければいけないプロジェクトです。効果との比較で、お金が多いからよい、少ないから悪いとは必ずしも言えないと思います。その時その時の途上国のニーズに合わせて様々なやり方を組み合わせるしかないのかなと思いますし、結局、スライドをご覧になってもわかりますように、一番減っているところは高等教育の一番お金が掛かるところで、初等教育はそれに比べれば、それほど減っているわけではないと思います。特に2012年の段階では初等教育の割合はかなり上がっていると思いますので、日本がこの政策で狙った方向ではお金が出ていると判断はしております。

質問 6

Phonedamdeth Souksakhone (国際基督教大学)

牟田教授の発表について質問があります。サービスと提供についてです。被援助国とその優先分野のほうに差が大きいと思いました。いくつかの国では日本の優先分野と同じかもしれません。また、同じ地域内での被援助国の間でより大きな競争があるように思えます。ODAへのプロポーザルの提出について質問します。ODAの予算が限られているため、同じ地域の国々からのプロポーザルをどのように評価し審査されていますか。

牟田博光 (東京工業大学名誉教授)

ご質問の趣旨があまりよく分からなかったのですが、どの国でどの政策を取るかということは、それぞれ国によってその事情が違っていて、そういうものを相対としてこういう層

が出来ているということですので、正確に今のご質問に私お答え出来ないと思います。

Q7.

結城貴子（グローバルリンク）

ご発表、有難うございました。牟田先生に一点だけ、ご質問させて下さい。前回の 2015 年までの教育政策については、金額金額を設定したことや、FTI の拠出金を掲げたことを高く評価されていたかと思いますが、今回の新しい政策、次期政策に関してはどのようにお考えになっていらっしゃるかどうか、お聞かせいただければ幸いです。

牟田博光（東京工業大学名誉教授）

これまでの経験を踏まえて、私は良く出来ていると判断はしております。ただ、それを今回の反省を踏まえて、単に会議の上でのペーパーということではなくて、どうやって実行に移していくかを少しかみ砕いてやっていただけると良いと思います。上位目標を設定するだけではなく、ガイドラインにするとか、あるいは案件を採択する時に、個々の政策のどこに合致するのか、きちんとした形で書いてもらって、それに従って、新しい援助をやっていけばこの政策が生きてくると思っています。